

政権交代と社会運動

—— 問題関心の表明と論点整理の試み ——

原	田	竜	峻
高	木		輔
松	谷		満
申		琪	榮
樋	口	直	人
稻	葉	奈	子
成		元	哲

1 政権交代と社会運動 —— 問題の所在

2009年の日本で生じた政権交代は、それから2年半が経過した現在、期待が失望に変化した時期を過ぎて、それ自体が忘却されつつある。しかし、そうした短期的な移り変わりや浮沈に振りまわされることなく、長期的な政治変動と時間的・空間的比較に目を向けたとき、どのような問題提起が可能だろうか。本稿は、こうした問題意識をもとに2010年から始まったCOGATOS (Change of the Government and the Transformation of Social Movements) 研究会によるプロジェクトの初発の問題関心の表明であり、暫定的な論点整理の試みとして位置づけられる。

政権交代により立場の異なる政党が政権与党になれば、社会運動やその政策課題にも何らかの影響が生じることは常識的にも理解できる。実際、

社会運動の動態や時系列的な変遷を追った研究では、1960年代のアメリカの女性運動、農場労働者の運動、公民権運動、反核運動、イタリアの抗議運動など、どの運動においても政権交代の影響が色濃く刻印されている (Costain 1992; Jenkins 1985; McAdam 1982; Meyer 1990; Tarrow 1989)。だが、政権交代が社会運動やその政策課題に及ぼす影響を明示的に取り上げ、そのことを分析枠組みとして彫琢した研究は管見の限り見当たらない。例外として、della Porta and Rucht (1995) はドイツでの連立政権の交代を、「同盟システム」と「敵対システム」との間の変化として変数化し、それによる社会運動の戦略の変化を分析している。ただ、これは政党と運動の関係にほぼ限定した分析であり、政権交代が社会運動に及ぼす影響を包括的にみるには心許ない。

日本で高度成長期以降初めて非自民政権が生まれ、55年体制が終焉した1990年代半ばは、社会運動がいくつか重要な成果を勝ち得た時期でもあった。それから10年間の自公政権を経て政権が交代し、民主党首班の政権が3年近く続くなかで社会運動とその政策課題には何が生じたのか。世界的にみれば、こうした問題設定は政権交代を過大評価していると捉えられるかもしれない。1990年代以降の社会運動は、制度政治に近い行為者として政治への日常的な働きかけを強めていると言われるからである (Banaszak et al. 2003; Meyer and Tarrow 1998)。日本でも、社会運動が制度化して政策過程に関与する機会は増加しているといえなくはない (e.g. 長谷川・町村 2004)。しかし、保守政権のもとではほぼ実現不可能な、あるいは政治的アジェンダに載ることすらないイシューは数多くあった。Crenson が『大気汚染の反政治学』において汚染の程度が同じ程度で、人口もほぼ同じである隣接する二つの都市、イーストシカゴ市とゲーリー市の比較から論じているように、都合が悪いイシューを争点化しないところに政治権力の作動形式の一端を垣間見ることができる (Crenson 1971)。自公政権下では、推進派の公明党が与党の一角を占めていたにもかかわらず、夫婦別姓や外国人参政権のような政策課題が長らくアジェン

ダに載ることはなかった。政権交代以前より少なくともその一角は変化するわけであり、安定した「鉄の三角形」はイシューをめぐる行為者のネットワークに置き換わって不確定性が増大する (Hecló 1978: 105, Burstein 1991: 341)。

しかも民主党の場合、運動の同盟者となってきた国会議員が多く存在し、政権自体も自公政権との差異化を意識して社会運動の手がけてきた課題を政策に盛り込んできた。政権交代により、鉄の三角形からダイナミックなイシュー・ネットワークへと政策過程の主役が変化すると考えてよいだろう。このように政権交代を起点として、イシューをめぐる運動が政治体や市民社会に影響を及ぼし、それがいかなる帰結をもたらすのか、大まかには図1のような図式で考えてみたい。

こうした設定のもとで、我々はNPO法改正(原田)、八ツ場ダム建設(高木)、歴史教科書(松谷)、夫婦別姓(Shin 2006)、外国人参政権(樋口 2011)、反貧困(稲葉)、水俣病(成 2003a, 2003b, 2007)をめぐる社会運動やその政策課題のゆくえに関して、政権交代の歴史的意味を統一的に捉えるための分析枠組みを整備してきた。以下では、2009年の民主党への政権交代の性格を、中道左派政権の誕生として規定したうえで(2節)、それを社会運動やその政策課題にとって政治的機会構造の変化として捉える(3節)。中道左派政権の誕生による政治的機会構造の変化が、政策的

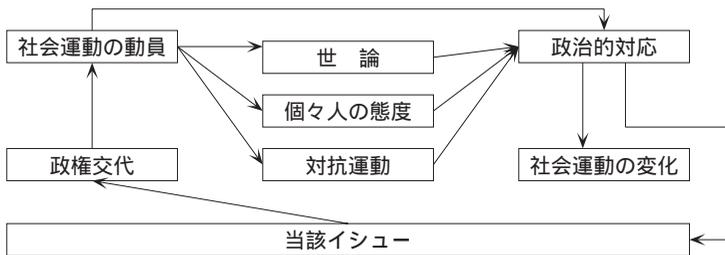


図1 政権交代に伴う社会運動と政策過程の展開

注：Rucht (1999: 214) を参考にして作成

対応と社会運動にどのような影響を与えるのかについて、先行研究を概観したい(4節)。

2 分析対象——中道左派政権の政策と社会運動

2.1 中道左派政権の政策と争点

本稿では、政権交代当初の鳩山内閣に顕著に現われているように、民主党政権の中道左派的な性格に注目した。民主党は、55年体制下の与野党だった自民党と社会党出身者を一定程度含むなど、イデオロギー的な統一性がない「選挙互助会」と揶揄されてきた。党綱領の不在も、そうした見方を補強するものと考えられるが、全体としてみれば自民党を中心とした政権との差は歴然としている。図2は、2010年参議院議員選挙候補者の争点態度に関する毎日新聞の調査結果を、民主党と自民党に分けてみたものである。この時点での保守色を反映する3つの質問項目のいずれも、民主党と自民党の候補者では大きな相違がある。自民党が夫婦別姓と外国人参政権を争点化したことに伴い、民主党候補者が一定程度保守色を強めたにもかかわらず、厳然とした差が存在する。政治的な左右の相違は相対的なものであり、この差をもって中道左派政権の誕生とみなしても差し支えないと思われる。

これを社会運動の側からみるとどうなるか。市民運動や労働組合運動の多くは、民主党や社会民主党の議員を通じて国政へのパイプを築いてきたが、それが初めて本格的な政権与党となった。特に、運動の主要な同盟者が閣内入りし、民主党幹部が市民運動の意を汲んだ政策の推進を謳うに至って、社会運動に一定の影響が及ぶ可能性は高い。これは、90年代の日本政治をみれば現実的な想定である。この時期には、日本でも中道左派的な性格を持った政権が誕生している。ただしこのうち、8党連立からなる細川・羽田政権は短命だったこともあってそうした相対的な位置価を發揮できず、その後の自社さ連立政権の方が中道左派的な 이슈に取り組んだ

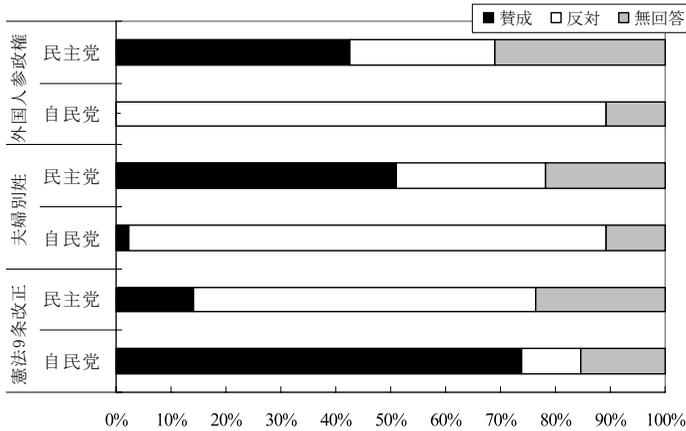


図2 民主・自民の参院選候補者(2010年)の争点態度

資料：毎日新聞候補者アンケート「えらぼーと」から作成(具体的な質問文は、憲法9条の改正に賛成ですか、反対ですか。選択的夫婦別姓に賛成ですか、反対ですか。永住外国人への地方選挙権付与に賛成ですか、反対ですか。)

とあってよい²。水俣病の政治解決、村山談話と従軍慰安婦問題に対するアジア女性基金の創設(土野 2010)、薬害エイズ問題に関する情報開示(菅 1998)は、この政権でなければ進まなかった。自民党首班に復帰してから制定されたNPO法(小島 2003)も、自民党政権がなければ実現は困難だったと思われる。

その意味で、中道左派的な性格を持った政権が社会運動の 이슈を取り込み、政治課題としたことは運動にとっても大きな影響があった。それは、薬害エイズのような運動の勝利だけでなく、従軍慰安婦をめぐる運動の分裂といった結果にも累が及んでいる。だが、日本では社会学のみならず政治学も90年代の「政権交代と社会運動」というテーマに取り組むことはなく、当時の評価を十分どころかほとんど行えていない³。こうした問題意識にもとづき、我々は以下のような視座から具体的な 이슈の研究を行ってきた。

- ・再分配をめぐる争点：日本ではクライエントリズムにもとづく分配

が保守政党によりなされているため、再分配が大きな政治的対立軸になることはなかったといわれる。それが小泉政権以降、格差・貧困の問題化により政党間競争の一大課題となった。さらに、クライエンタリズムにもとづく再分配は、財政危機のみならず公共事業批判という形で正統性が問われている。プロジェクトとしては反貧困運動の分析により、中道左派政権と再分配をめぐる社会運動を取り上げる。公共事業批判については、ダム建設を取り上げる。

- ・ 権威主義 リバタリアンの軸をめぐる争点：Kitschelt (1994, 1995) のいうリバタリアンのイシューは、日本では社民党や民主党の関心ある議員が主に取り上げてきた。そうした議員のうち、千葉景子や福島瑞穂は鳩山政権下で実際に政策を推進しうる閣僚にまでなっている。あるいは、国会議員のなかでも熱心な外国人参政権賛成派として知られる鳩山由紀夫が首相となった。このように大きく開放するかにみえた機会は、運動とイシューの帰趨にどのような影響を及ぼすのか、プロジェクトとしては夫婦別姓と外国人参政権を事例として取り上げている。
- ・ 歴史的比較の視点：2000年代に入って、保革という言葉は政治のうえではほぼ死語になっているが、そうした変化は古くから存在する社会運動にどのような影響を及ぼすのか。あるいは、55年体制崩壊後に生じたイシューであっても、90年代と現在を比較することで、中道左派政権と社会運動の関係を明らかにできるのではないか。この点については、水俣病とNPO法を事例として検討したい。
- ・ 国際レベルの変数の影響：グローバル化と社会運動というテーマは、社会運動論の一大トピックとなったが、それとは別に二国間関係および国際人権レジームの影響を取り上げる。歴史教科書や外国人参政権は日本国内の保革対立の一部であるが、同時にそれは近隣諸国との外交課題でもあった。民法改正にしても、それを政治的アジェンダに載せるに際して大きな役割を果たしてきたのは、国際的な人

権規範であった。こうした変数の影響は、政権交代に伴いどの程度の意味を持つようになったのか。それは社会運動をどのように変えたのか。

こうした座標軸とイシューは、日本の政治学では十分な関心が払われてこなかった。中道左派という観点については、山口二郎 (2004, 2007) が鳩山政権に現われる民主党政権の位置づけを行ってきたが、社会運動との関係という点で十分な検討がなされたわけではない。日本における現代日本政治の分析は、社会運動のような行為者を軽視しすぎてきたがゆえに、研究蓄積も十分でない。日本での中道左派政権と社会運動をめぐる特質を議論するための見本となるのが、1990年代から中道左派政権が優勢になった西欧の研究である。

社会運動の取り組むイシューと中道左派政権の関係については、西欧での社会民主党の変容を分析した Kitschelt の議論が参考になる (Kitschelt 1994)。Kitschelt は、もともと西欧の緑の党の研究から出発しており (Kitschelt 1989; Kitschelt and Hellemans 1990)、緑的なものの勃興の背景に社会民主主義政党の機能不全を見出していた。すなわち、環境、女性、マイノリティといった新たな問題 (左派リパタリアン的問題) に対する社会民主主義政党の応答性が低いがゆえに、それに特化した緑の党が出現したのだ、と。その延長で社会民主主義政党の研究をしたキツェルトは、社会民主主義政党が左派リパタリアン的問題をどの程度まで取り込んでいくかを問題とした。

これをまとめたのが図3であり、分配をめぐる対立軸である横軸 (資本主義 社会主義) に、新たなイシュー (権威主義 リパタリアン) を示す縦軸が加わる。この座標平面で政党間の競合がなされるとき、社会民主主義政党も縦軸への対応を迫られる。日本の文脈で考えた場合、日本社会党は労組依存度の高さがつとに指摘されつつも、左派リパタリアン的な問題を政治につなげる回路になってきたといってよい。こうした回路を引き継いできたのは、社会党の後継たる社民党と、その多くが合流した民主党で

表 1 社会民主主義政党にとっての社会変動の問題

	高齢化	職業構成の変化	個人化と価値観の変化
インパクト	年金と医療費の増大	ブルカラー労働者の減少，女性の雇用の増加，有権者の選好の多様化	個人の環境の分化，有権者の選好の多様化
政策をもたらす圧力	年金と医療費の削減 and/or 資金源の改革	知識社会に向けた綱領の適応	福祉国家の再建，脱物質主義的イシューの包摂
社会民主主義に特有の問題	社会民主党は福祉国家を擁護すると同時に改革せねばならない	社会民主党は選挙基盤を確保しつつ新中間層を引き付けねばならない	社会民主党は福祉国家を擁護すると同時に改革せねばならない，選挙基盤を確保しつつ新中間層を引き付けねばならない
増幅する文脈	ビスマルクの福祉国家（賃金以外の労務費の高さによる雇用抑制），低い労働参加率，高い失業率，左翼 and/or キリスト教民主主義政党との競合	左翼政党の存在により選挙でのトレードオフが増大	ビスマルクの福祉国家，左派リパタリアン政党の存在により選挙でのトレードオフが増大

出典：Merkel et al. 2008: 21

2.2 民主党政権の性格と社会運動の対立軸

民主党政権に戻ってみると、政権交代は統治形式の変化と政策レベルの変化の双方を含んでいた（山口 2012: 32）。このうち、政策レベルに関していえば、民主党政権は中道左派的な性格を強く持つと評価してよい。ただし、結党時の民主党とは異なり、他の政党との合併を繰り返すなかで、結党時とは立場の異なる議員を多く抱え込むこととなった。これを渡辺治（2009）は、頭（新自由主義）、胴体（旧来型政治）、手足（再分配重視）の分裂と表現しているが、これはハイポリティクスと再分配についての議論である⁵。後述するように、民主党の雑居政党的性格が社会運動に直接影響を及ぼしたのは、むしろ別の側面であった。

また、民主党政権下での社会運動の課題という点についていえば、統治形式をめぐる混乱のほうが強く影響したともいえる。すなわち、統治形式と実体的な政策とは不可分の関係にあるとはいえ、民主党政権が発足後に重点を置いたのは「政治主導」の確立という統治形式の変化であった（山口 2012）。政治主導の確立は、菅直人（1998）が結党当初から政権構

想に含めていたものであり、付け焼刃のものだったとはいえない。だが、それを実行に移すに際して生じた混乱が、政策の停滞をもたらしている。こうした停滞は、政務三役と当該省庁との対立により生じたものもあるが、それとは関係ないイシューであっても手が回らず店晒しにされたものが多かった。

日本では、官僚支配に関する議論が連綿となされてきたことが示すように、行政の政策遂行能力は国際比較でみて高かったと評価しうる。これは自民政権下での政策決定システムに対する評価であり、民主党はそれを旧体制の通弊とみて政治主導を掲げたことになる。この政治主導の試みは、単に与党経験の浅さゆえにうまくいかなかった、とは結論づけられない。構造的な問題として民主党内部の多様性があり、それに伴う利害対立を党内で調整し、それを政官関係に反映させる仕組みが未発達であった。それに加えて、現時点まで連立のパートナーたる国民新党が、独自性を出すべく保守色を強めたことも与党の多様性を増幅させている。その結果、閣内不一致や官僚のサボタージュを多く生み出し、当初の政権構想が機能しなかったと考えたほうがよい。このような政権の不安定性は、社会運動にとっての政治的機会にも影を落としている。

政治的対立軸に戻ってみると、社会運動との接点で民主党内部の対立が影響を及ぼしたのは、再分配よりも夫婦別姓や外国人参政権といったマイノリティの権利に関わるイシューだった⁶。こうした点については、マニフェストや政策 INDEX で自民党より明らかに中道左派的な政策を打ち出しており、幹部レベルでは推進が合意事項となっている。ただし民主党内部には、自民党右派と変わらないイデオロギー的立場の議員を一定程度抱え込んでいる。そうした議員が法案成立のコストを上げた結果、政策的な優先順位が下がったとはいえるだろう。

3 説明変数 —— 政権交代に伴う政治的機会構造の変化

3.1 何が変化するのか

では、政権交代によって社会運動にとっての環境はどのように変化したのか。この点については、社会運動論が30年来蓄積してきた政治的機会構造概念を用いた研究を援用する形で議論できる。政治的機会構造は、運動の帰趨に大きく影響を及ぼす変数として広く認知されるようになった。これには構造的側面と流動的側面があり (Gamson and Meyer 1996), 構造的側面とは中央集権の度合、選挙制度、三権の関係、国民投票のような制度の有無といった安定的な制度が該当する。それゆえ、政権交代で直接変化するのは、以下でふれるような流動的側面になる⁷。将来的には、政権交代が社会運動に及ぼす影響をめぐる国際比較のため、構造的側面の検討も必要になるだろうが、本稿では取り上げない⁸。

政治的機会構造という用語は、かなり多義的で多くの要素を含有するがゆえに、概念として曖昧であると批判されてきた。それは資源動員論が用いる資源という用語に対する批判と重なるものがある。これらは、運動の外部にある政治環境と運動が統制可能な要素を包括するものであり、研究目的 (被説明変数) に即して必要な側面を特定できれば分析的曖昧さの解消も可能だろう (della Porta and Rucht 1995; McAdam 1996)。そこでまず、政治的機会構造の流動的な側面を列挙し、それと民主党政権下での社会運動との関係をみていく。

その際、McAdam がまとめた政治的機会構造の構成要素をもとに作成した表2をみてもらいたい。ここから民主党政権になって変化した側面を選び取り、政治的機会構造の変化した部分をまとめていこう。その際、まず表2の上部にある構造的側面については、前述の理由により取り上げない。次に、政治的機会構造には「運動を受容する」入力面と、「運動の要求する政策を実現する」出力面があるが、McAdam (1996) は Brockett

表 2 政治的機会構造の構成要素

		Brockett	Kriesi et al.	Rucht	Tarrow	Kitschelt
入力面	構造的側面	意味あるアクセスポイント	公式の制度構造	政党システムへのアクセス	政治体の開放性	<ul style="list-style-type: none"> 立法が行政から独立して政策を展開・統制する能力 利益集団と行政の媒介パターン 要求を集約するメカニズムの有無
	同盟者	同盟者の存在	挑戦をめぐるインフォーマルな手続き	挑戦者をめぐる同盟構造	エリート同盟者の存在	
	流動的側面	不安定性	エリート分断と対立	挑戦者をめぐる権力の布置連関	<ul style="list-style-type: none"> エリート内部の分断 政治的編成の安定性 	政党・派閥の数
	敵対者	抑圧の度合		挑戦者をめぐる紛争構造		
	タイムライン	抗議サイクルでの時間的位置				
出力面				国家の政策遂行能力		政策遂行能力 (集権度, 国家による経済統制, 司法の独立性)

出典：McAdam (1996:27) に Kitschelt (1986) を加味して作成

(1991) にならって政治的入力に限定した。これは集合行為と政治紛争の帰結を決定する要因が異なるためとしているが、本稿の被説明変数の1つは政策的出力である以上、政治的出力の側面を含めたほうがよい。また、後述するように社会運動と政策的出力に関する研究も増加しており、因果関係の特定が将来的に期待できることにもよる。

3.2 同盟者と敵対者

このうち、同盟者と敵対者については留保なく変化した要素に含めることができるだろう。ある時点での与野党のいずれとも等距離で関係を持つ社会運動は、現実にはきわめて稀である。左右どちらの政党と近い関係を持つとしても、政権交代は同盟者/敵対者が与党入り/野党転落する点で大きな変化をもたらす。

民主党政権についていえば、千葉景子や福山哲郎、江田五月など民主党議員の一部は、我々が取り上げる 이슈に限らず広く社会運動一般にとって、同盟者となってきた。政権交代により、野党時代には限られた影響力しか発揮できなかった同盟者が内閣入りしただけでなく、福島瑞穂のような活動家といってもよい議員が閣僚になった。マニフェストや政策 INDEX に掲げたとしても、それをアジェンダに載せて立法化するには同盟者の存在が不可欠となる。Banaszak (2010) は「同盟者」よりさらに議論を進め、国家機構の内部にいるフェミニスト（ほとんどは高級官僚）を運動のインサイダーとして政策に及ぼす影響を議論した。インサイダーは、どこに政治的機会が存在しているか熟知しており、それを利用して政策を実現してきたという。これは日本では現実性がない前提であったが、政権交代によって少なくとも短期間とはいえ運動のインサイダーが閣僚になる事態が生じたのである。

ただし、その同盟者は野党時代と同様に振舞うわけではなく、一般に与党入りによって現実主義的になり急進性は失われる。国家機構から自律して展開していた社会運動が、同盟者の与党入りによって国家機構との距離が縮まり、その論理に従属するようになるという変化も蒙る可能性がある。つまり、同盟者は運動にとって強みになるとは限らず、かえって重荷になる場合もあるだろう (Rucht 2004)。政治的機会と社会運動の行為レパトリーの議論が示すように (Kriesi et al. 1995; Tarrow 1998; Traugott 1995)、機会が開放的であれば運動は穏健化して政策的出力にも影響が生じうる。

他方、一般に左派政党の政権入りは敵対者たる国家による抑圧を弱めるという点でも、社会運動にとっての機会となる。もう一方の敵対者たる保守政党についてみると、それが保守化による左派政権との競合を志向した場合、運動にとっての機会は閉鎖される。逆に、穏健化によって左派政権に近づいた場合、運動との敵対が和らいで潜在的な同盟者の選択肢を増やすがゆえに、運動にとっての機会が開かれる。

こうした一般論を民主党政権に即してみると、以下のようにいえるだろう。運動の抑圧に関しては、政権交代によって大きな変化はなかった。本稿で取り上げる運動のなかでは、ホームレス支援を源流とする反貧困運動が、新左翼の流れを汲む活動家の存在ゆえに国家による監視と統制の対処であり続けた。本稿執筆時点で反貧困運動に対する統制は明確に弱まったといえるが、それは政権交代以前の麻生政権時代に「派遣村」が社会現象になったことの結果とみるべきだろう。注目を浴びることで当局による抑圧のコストが増大したわけで、政権交代はそれを追認したことになる。

自民党との関係についていえば、一般に政権交代後に自民党の保守化が進んだため、社会運動にとっての選択の幅は狭まった。外国人参政権を求める在日大韓民国民団は、反共という組織方針によって従来は自民党と近い関係を保っていたが、政権交代前後に大きく変化している。自公政権下で外国人参政権が店晒しにされたため、民団は2009年の衆議院議員選挙で初めて組織的に民主党を支援した結果、自民党と疎遠になった。自民党も、外国人参政権に賛成の議員を一定数抱えていたのが、保守化により反対が党是といってもよい状況に変化している。多くの社会運動にとって、政権与党だった自民党との間に築いてきた細いパイプが、政権交代によって失われつつある。

3.3 政治的不安定性

政治的入力側の側面で最後の要素となるのは政治的な不安定性であり、通常は政治が不安定であるほど運動にとっての機会が開かれるとみなされる。選挙結果の変動が激しい、政権が頻繁に交代する、与党内部に多様な勢力を抱え込んで一枚岩にならない、多数の政党が一定の議席を持つといった要素は、運動にとってつけいる「隙」を作り出す。

自民政権も、小泉政権以降は毎年首相が交代することに体现されるように、政治的には不安定だった。これは反貧困運動にとって大きな機会になったと考えられる。政治的機会構造論の観点からすれば、「派遣村」の

運動としての成功はリーマン・ショックのような経済危機だけでなく、麻生政権の不安定性にも起因していたとなるだろう。小泉政権で同様のことが生じて、劇的な成功を収め得たかどうかは定かでない。

ただし、民主党政権下での連立という統治形態や毎年首相が交代するような不安定性は、運動にとってはマイナスに作用しているように思われる。夫婦別姓や外国人参政権は、首相が頻繁に変わるなかで優先順位が下がって置き去りにされた。その意味で、敵対者たる自民政権の不安定性は運動にとって有利な条件となるが、同盟者たる民主党政権が不安定だと運動の目的達成の障害となる。長期的にみれば、政権交代が定期的に生じることで運動が政治に関わる機会は増大するが、短期的には同盟者が一定の安定を確保しなければ政策過程を進めることができない。この点については、政策遂行能力との関連で検討する。

3.4 政治的出力

中央集権的、司法や立法に対する行政の優位といった条件が揃うと政策遂行能力は高くなるが (Rucht 1996: 192)、日本はフランスと並んでその典型と位置づけられる。政策遂行能力が高いほうが、政策を立案し実行する過程が進行し、それに対して運動が参入する機会が発生する (Kitschelt 1986: 62-3)。日本の政策遂行能力は、自民政調と関係省庁との緊密な連携の産物であり、両者の合意がとれた案件の処理は早かった。それが民主党政権になったとき、政権構想を実行に移した鳩山内閣での政治主導と党政調の廃止は、「官僚支配」と「利益誘導」の打破を企図したものとはいえる。もう1つの懸案とされた地方分権も合わせれば、「強い国家」から「弱い国家」への意識的な移行を進める構想であった。こうした変化が現実に生じれば、日本の政治的機会構造はフランスに近いものからドイツに近いものへと変わった可能性はある。だが、民主党政権で現実に生じたのは移行期における政官の不協和音であり、その結果としての政策遂行能力の低下だった。

民主党政権下での政治と行政の不和が運動に影響を及ぼした象徴的な事例は、八ツ場ダム建設問題である。八ツ場ダム建設中止自体は、2000年代前半から民主党の中で検討を進めて決めたことであり、付け焼刃の政策ではない。しかし、鳩山政権になって前原国土交通相（当時）が建設中止を明言してから、政策過程は迷走し続けた。その過程で流域都県の反対などがあったが、建設中止を撤回した最大の原因は民主党（とその代弁者たる政務三役）が国交省を掌握できなかったことによる。政務三役に権限が集中した結果、それ以外の建設中止派議員は蚊帳の外におかれることとなり、中止に向けた党内の連合形成すら難しくした。結果的に、議論は国交省内部に設置した諮問機関を中心に進められたため、政治が主導権を握ることはなかった。

4 被説明変数 —— 民主党政権下での政策過程と社会運動

4.1 政策への影響

社会運動の帰結という点、運動の帰趨（組織や動員水準、行為の変化）に関する研究が圧倒的に多かったが、近年は政策への影響に関する研究も増えている（Giugni 2004; Meyer, Jenness and Ingram 2005; Kolb 2004; Meyer and Lupo 2010）。社会運動の帰結に関して古典的ともいえる評価を受けているのは、次項で取り上げる Gamson（1990）であるが、これは外部環境の影響を考慮していない点が批判されてきた。それを受けて、運動の外的変数を考慮した上で社会運動と政策的出力の相関をみるような一連の研究が存在する⁹。動員が常に政策をもたらすとは限らず、それが良好な政治的機会に媒介された時に政策に結びつくという「政治媒介モデル」がその皮切りとなる（Amenta, Carruthers and Zylan 1992）。それから多変量解析を用いて運動の効果を測定するような試みが現われるが（Soule and Olzak 2004; Weldon 2011）、変数の特定は本稿の関心とは外れるためこれ以上取り上げない。

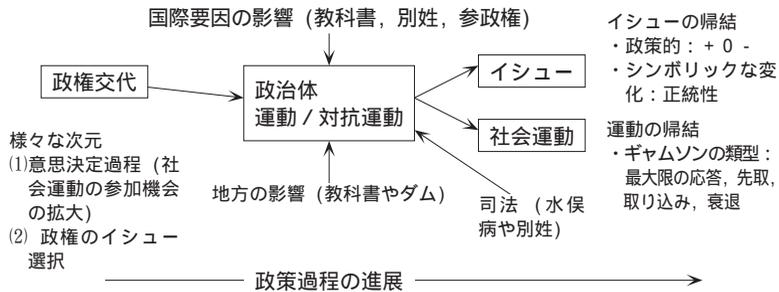


図 4 政権交代に伴う政策過程の変化と社会運動

我々が解明したいのは、政権交代で変化した政治的機会構造が、どのような運動の対応を生み出し、それが政策過程の中でイシューと運動にいかなる帰結をもたらしたかにある。それを簡単な見取り図にしたのが図 4 であり、図にあるように個別のイシューによっては国際的な変数や地方レベルの影響、司法という異なる回路が利用される点で一様ではない。だが、被説明変数としてはイシューの帰結と運動の帰結で全体を統一し、それに影響を及ぼした要因を分析することになる。

4.1.1 Burstein の政策的応答の類型

そのため一方で解明したいのは、政権交代の結果として社会運動が達成した政策的出力であり、これについては政策過程論の領域で一定の蓄積がある。そのなかで、政策過程論と社会運動論の境界で仕事をする Burstein は、先行研究を踏まえて表 3 のような政策的応答の段階を分けている。これにより、運動が真の社会変動を生み出したのか、実行されることのない象徴的な法律の制定にとどまるのか、といった評価が可能になるという。

この基準は米国の政策過程を前提とするため直接比較はできないが、現時点で明確に「政策」まで応答がなされているのは NPO 法改正だけである。法改正を求める運動も、法律制定後には運用面での「出力」が意図に

表 3 政策的応答性の類型

類 型	例
アクセス	議会公聴会への運動参加者の召喚，裁判所への参考書面の提出
アジェンダ	望んでいた法案を上院ないし下院に提出
政 策	望んでいた法律の採択
出 力	運動が望んだように法律を執行
インパクト	法律が狙い通りの結果を生む
構造的帰結	運動の影響力にとっての機会が増大するようシステムが変化

出典：Burstein et al. 1995: 284

沿ったものになるようシフトしてきた。NPO への寄付税制が現実に NPO の財政基盤を強化し（インパクト）、鳩山政権が掲げた「新しい公共」の担い手になる（構造的帰結）か否かの評価には、さらに 10 年程度を要する。その意味で、これは政策的応答と運動の変化をみる上では有益な類型だが、本稿で取り上げたイシューのほとんどについて現実はそのまで進展していない。

また、建設中止を打ち出したハツ場ダムについてみると、運動団体は意思決定から排除され、表 3 の「アクセス」にすら至らなかった。建設中止を打ち出してそれを撤回した 2 年強の間、立地住民の生活再建のための法案の準備が民主党の議連によってなされていたが（アジェンダ）、これも日の目をみなかった。ハツ場ダム建設問題は、国土交通省の公共事業費をいったんは大幅に削減したような公共事業批判として提示されれば、世論の支持を得ることは可能だったと思われる¹⁰。結果的に、歴代の政務三役が建設推進の声への対応に終始してしまったのは、推進派と対峙する上で国交省の「政策的独占」（Baumgartner and Jones 2003: 6-9）を崩すことができなかったことによる¹¹。

すなわち、表 4 の図式でいえばハツ場ダムの問題は、議員が挑戦者と連携し官僚がそれに反対するという右上の状況として捉えられる。この場合、運動は新たな意思決定の経路を要求するのが合理的だったと考えられる。政務三役も、国土交通省の技官が独占してきた政策的意思決定の権限を剥

表 4 政官の対応の相違と社会運動の戦略

		国家官僚	
		強力かつ挑戦者の利益と連携	弱体かつ挑戦者の利益に反対
議員	挑戦者と連携	完全な動員, 抗議は限定的	制裁ないし新たな部局創設の要求
	挑戦者に反対	制裁ないし議員の解任	要求を高く掲げた戦略

出典 : Amenta (2005: 45) をもとに作成

奪するようには、運動の支持を政策過程に取り込むことは不可欠だった。そうした声の大きさは、八ツ場ダム建設をめぐる反対派から多くの意見書や研究者の声明が出されたことから明らかである。だが、それが意見書や声明という形式に終わったのは、民主党がそうした声を政策過程に取り込むことができなかった結果であり、それゆえの失敗とも評価しようだろう。

4.1.2 Kindon の政策過程論

このように、「民主党政権と社会運動」という設定で政策的出力に関して論じる余地は、それほど多いとはいえない。しかし、前節でふれた入力面の開放から出力に至る前段階に関しては、一定の議論が可能だろう。Kindon (1995) は、「なぜ政府のアジェンダになるものがあれば、ならないものがあるのか」という問いに答えるべく、議題設定過程を分析した。ここでいうアジェンダは、政府が真剣に考慮する事柄であり、Burstein のような議会で取り上げられる以前の段階も含む。

Kingdon によれば、アジェンダに上がるきっかけには、問題 (公式非公式な問題状況の発生を認知)、政治 (問題の状況とは関係なく、政治が変化したことによる提起)、可視的な参加者 (政治家やメディアによる提起) がある。政権交代は、このうちと について変化をもたらし、社会運動の取り組む課題のいくつかを取り上げたことになる。

こうしてアジェンダに上がった課題は、具体的な政策案を立案するに際

して選択肢が狭められていく。この段階では、法的整合性や予算の確保、立法技術といった面での専門知識を持つ官僚や専門家が関わるようになる。ここで特定の政策実現を目指す政治的企業家は、従来の予算の付け替えや政策との抱き合わせなど、すでにある政策を組み合わせていく。アジェンダ設定が、新奇性を打ち出すことに重点を置くとすれば、選択肢の特定の段階で必要なのは政治的企業家の地味な努力である。

こうして絞り込んだ政策を実現するのが政治の局面であり、以下のような要素が影響する (Kingdon 1995: 145)。 国家のムード (全国的な雰囲気、世論の変化、広範な社会運動)、 圧力団体のキャンペーン (組織された政治勢力からの圧力)、 選挙結果、 議会内での政党・イデオロギー的分布、 内閣の変化。そのうち、間接的には が変化して民主党政権自体の自信も失われていったことが、政策的停滞につながっている。が、直接的には の選挙結果とそれに伴う 議会内分布が重要であり、 内閣の変化によって 이슈が置き去りにされたことも影響しているだろう。アジェンダ、選択肢の絞込み、政治はそれぞれ相対的に独立した論理で動いており、3つの流れが合流した時に政策的出力がなされる¹²。アジェンダに上げたからといって、ハツ場ダムのように選択肢の絞込みで与党の意向に反するような結果しか国土交通省が出さない場合だってある。政治が法案策定に良好な状況にあるからといって、それに合わせてアジェンダが設定されるとは限らない。しかも、それぞれの局面で「窓」が開く期間は限定されており、そのタイミングがずれれば実現が難しくなる。NPO 法改正などは、それぞれの窓が開くタイミングを見計らった上で運動団体がロビーイングを進めており、細かな戦略的機微が明暗を分けた部分もあるだろう。

4.2 運動への影響

4.2.1 運動の帰結

社会運動そのものへの影響としては、運動の帰趨に加えて対抗運動につ

いても議論する必要がある。運動の帰趨に関しては、Gamson (1990) が分析した社会運動組織の成果に関する研究、および Tarrow らの抗議サイクル論が異なる観点からアプローチしている。Tarrow (1989) によれば、抗議サイクルは政治的機会が開いた時に始まって運動組織間の競合がその後の帰趨を決定付ける。だが、政権交代が抗議サイクルの端緒になったとは、今のところ考えにくい。ここでは検討しない。また、抗議サイクル論で想定される運動の帰趨は、ラディカル化と制度化への分岐のような単純な水準に留まっているため、運動への影響をみるうえではそれほど有益ではない。

Gamson (1990: 28-9) は、社会運動の帰結を運動組織そのものの行く末 (受容) と、運動の提起したイシューの受益者が得られる新たな利益に分節化し、両者の組み合わせにより表 5 を提示した¹³。表のことばでいえば、本稿で取り上げた社会運動は政権交代によって政治体に受容されるようになったとはいいうる。ただし、その程度は運動によって異なっており、政権にとって受容する価値が高い運動とそうでない運動の間には大きな差がある。旧左翼の運動としての性格が強い教科書運動などは、政権交代の影響をほとんど受けていない。民主党幹部の多くは、自民党文教族に比較して教科書問題でもリベラルな立場をとっているが、それをアジェンダに載せるようなことはなかった。

それに対して最大の受容が生じたのは、反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠が内閣府参与に就任した反貧困運動である。湯浅以外にも、複数の関係者が政府の諮問機関の委員に就任して活動した。Gamson は受容の

表 5 決着済みの挑戦の帰結

		受 容	
		最大	無
新たな利益	多	最大限の応答	先取
	無	包摂	衰退

出典：Gamson (1990: 29) をもとに作成

程度を示す類型として、協議、交渉、公式の認知、包摂を挙げており、もっとも受容度の高い包摂が一気に進んだことになる。我々が取り上げる運動のなかではもっとも反体制色が強いものだったが、そのフレームが強い共鳴性を持っていたため、政権にとって受容する価値があったということだろう。

新たな利益 = 政策的出力という点でいえば、法制化がなされた NPO 法改正が最大の成果を得たことになる。改正運動を担ったシーズ¹⁴という団体自体は、主要な国会議員とのパイプを持ち政党間の利害調整まで行うブロのロビー組織であるが、法改正前には表舞台に現れていない。法改正後には、内閣府の「新しい公共」推進会議のなかの「政府と市民セクター等との公契約等のあり方等に関する専門調査会」の委員になっている。前出の Burstein の類型でいえば、「政策」で最大限の利益を引き出した上に、出力やインパクトの局面で最大限の受容がなされたわけであり、「最大限の応答」を引き出した唯一の運動といえる。

4.2.2 対抗運動

日本では、社会運動の動員水準も高くない代わりに、対抗運動も強いとはいえなかった。これはフランスで対抗運動が少なかったのと同じ理由だと思われる。すなわち、「強い国家」では対抗運動が発生する余地がないし、運動に対する国家の抑圧的な対応が対抗運動の代替物となっていたことにもよる (Rucht 1996: 200)。しかし、55 年体制崩壊後には「市民運動」的な組織・行為形態上の特徴を持つ対抗運動が発生しており、政権交代後は外国人参政権に関して各地で反対の街宣が繰り広げられた。その嚆矢に当たるのが歴史教科書での対抗運動であり、八ツ場ダムや夫婦別姓に関しても同様の反対の動きがみられる。

対抗運動に関する研究は世界的にみても少ないが (Dixon 2008; Peleg 2000; Zald and Useem 1987)、政治的機会構造と対抗運動の関係について包括的な命題を提示した Meyer らの議論は有益である (Meyer and

Staggenborg 1996)。彼らによれば、対抗運動は政府が分裂している時にもっとも発生しやすく、その意味で敵となる運動の存在だけでなく政治的機会構造が深く関わっている。また、運動が決定的な勝利を収めれば、対抗運動が発生する余地はない (Meyer and Staggenborg 1996: 1637)。政治的機会が開かれてアジェンダに上がったものの、政府の分裂により政策的出力に結びつかないことが、対抗運動を誘発する条件といえる。

そうした観点に立つと、外国人参政権に対して対抗運動がもっとも盛んになった背景を理解しやすい¹⁵。鳩山政権下で首相や小沢一郎・民主党幹事長が外国人参政権をアジェンダに上げたものの、党内反対派と国民新党の反対により政府は分裂していた。さらに、議会上程できない状態が続いたことで対抗運動が活動する余地が生まれた。対抗運動にとっては、敵対者の与党入り、エリートの分裂といった運動発生にとっての好条件が揃っており、単に立法化への危機感が運動発生をもたらしたとはいえない。

これは2011年の中学校の教科書採択をめぐる運動でも同様で、野党になった自民党が保守化することで、自民党右派とイデオロギーを共有する運動にとっての同盟者として振舞うようになった。日本での対抗運動の研究は実質的にないに等しいが、政権交代が定着すれば政策の振れ幅が大きくなり、対抗運動にとっての機会も増大するとはいえる。

5 結語に代えて

これまでのスケッチを踏まえて、それぞれの運動を取り巻く文脈をイシューごとに提示すると、表6ようになる。これは現時点で入手しうる情報をもとに示した見通しにすぎず、データの裏づけがあるわけではない。だが、そうした暫定的な見取り図であっても、政権交代の影響にはイシューごとにかかなりの差があることがみてとれる。全体として、教科書問題以外は意思決定へのアクセスや同盟者の存在という点で、政権交代は社会運動に有利な条件をもたらした。しかし、それ以外は政官関係、敵手との関係、

表6 政権交代後の社会運動を取り巻く文脈の変化

	NPO 法	水俣病	反貧困	教科書	夫婦別姓	外国人参政権	ダム
意思決定へのアクセス	+	+	+	0	+	+	+
政府の政策遂行能力	0	0	0	0	-	-	-
同盟者	+	+	+	0	+	+	+
敵手	政党	0	0	0	+	++	++
	対抗運動	0	0	0	+	+	++
価値共鳴	公的言説	0	0	+	0	-	-
	有権者の態度	0	0	+	0	-	0

出典：Rucht (1996: 200) の項目をもとに作成。5段階評価，++から--まで。

政策遂行能力の低下といった点でかえって条件が悪化している。その結果、一定の政策的出力を果たしたのはNPO法と反貧困のみであり、それ以外は見通しが立っていない。八ツ場ダム建設に至っては、当初打ち出した建設中止の方針を撤回する結果に終わった。

政策的出力がなされたのは、本稿で取り上げた以外に障がい者政策があり、全会一致で採択された点でNPO法と類似している。反貧困については、生活保護の母子加算の復活、ワンストップセンターの開設、社会的包摂のための細かな対応など、自公政権では困難だった政策的出力はあった。これについても、子ども手当のような多額の歳出を伴う政策については与野党対立の火種となるが、それ以外は野党の目立った抵抗なくして進んでいる。政権交代によってアジェンダに上げることは必要条件だが、政策的出力に至る十分条件は、与野党が一致して取り組める課題とみなされることになる。その意味で、アジェンダ設定の権利を得て問題を提起するまでが政権交代の直接的な効果であり、それに野党が賛同するか否かで政策過程は規定される。

それに対して、外国人参政権や夫婦別姓はアジェンダに上げられ、閣議で議論したり与党が法制化を具体的に検討したにもかかわらず、2年以上動きが止まった状態にある。これは与党内部での反対に加えて、野党に対する優位性が崩れる中で野党の反対する法案の上げが困難になったことに

も規定されている。このように、議題に上げられたまま実質的に放置される状況により、動き出した運動が裁判闘争や外交圧力など別の経路を模索することにもなるだろう。ただし、類似した問題として人権侵害救済機関の設置をめぐる法案が、2012年の通常国会で提出予定となっており、その帰結をみることで異なる分析も可能となるだろう。

こうした見通しを踏まえれば、政権交代の最大の効果は、政策的出力がなされることとまでは現時点ではいえない。鳩山政権が多くの課題を提起したことが象徴するように、社会運動の係争課題をアジェンダに上げることにあり、それが政治的に実現可能かどうかを模索する点にあったともいえる。だが、アジェンダに上がった課題のなかでも、政策的出力に至ったもの、至る手続きを踏んでいるもの、断念したものの、店晒しにされているものへと分岐したのはなぜか。政治体で生じた変動が市民社会に及ぼす影響の解明という観点から、こうした問いに実証的に答えていく必要がある。

注

- 1 米国大統領の交代と社会運動については、Banaszak (2010: ch.7) や Imig (1998) が明示的な課題として取り上げているが、記述的で本稿の目的である図式の提示にはあまり有益ではなかった。
- 2 細川政権が、歴史認識の問題について従来とは異なる見解を示したのが目立つ程度である。
- 3 この点について、現時点で総論として参考のできるの、アカデミックな研究というよりは論壇で活躍する研究者ないし研究者と運動家の共同作業の成果である（金子・藤原・山口 2003; 市民がつくる政策調査会編 2007; 坪郷編 2003; 山口・生活経済政策研究所編 1997; 山口編 1992）。
- 4 中道左派政権の分析を、社会民主主義の戦略として問題設定する傾向は、西欧でも日本でも同じだといえる。緑の党研究から始まった Kitschelt だからこそ、社会民主主義政党の研究にも権威主義 - リバタリアンという2つ目の対立軸を導入できたのだろう。
- 5 山口と渡辺は、民主党と共産党のプレーンで立場を異にするものの、全体として「古い政治」の対立軸に偏重している。「政権交代と社会運動」を論じるに際しては、「新しい政治」の対立軸を組み込んだ分析が必要だろう。
- 6 菅内閣以降は、TPP や増税といった 이슈が民主党内部の亀裂を広げて

- いくが、これは社会運動と直接関係するものとはいえない。
- 7 前者は、集権化の程度、国民投票など直接参加制度などを構成要素とし、国際比較に主に用いられる。代表的なものとしては、Kitschelt (1986), Kriesi et al. (1995) を参照。
 - 8 Gamson and Meyer (1996) は、それに加えて政治的機会構造の制度的側面と文化的側面を区別している。本稿で扱うのは制度的・流動的側面に限定しているが、政権交代により文化的側面が変化することを否定しているわけではない。この点に関して今後検討すべき文献としては、Brand (1990), Diani (1996) がある。
 - 9 Giugni (1999) は、要約して撓乱 vs 穏健 (どちらの行為が影響力を持つか) と内部 vs 外部 (運動内と運動外のどちらの要因で説明するか) の論争として整理している。
 - 10 ダム政策に関しては、長期的にみれば推進派の自民党より民主党のほうが、時代を先取りする論点を提起していたと思われる。こうした点の検証については、社会運動研究とは別に Burstein らの行ったような議会の分析が必要になるだろう (Burstein, Bricher and Einwohner 1995)。
 - 11 政策的独占は、2つの要素からなる (Baumgartner and Jones 2003: 7)。アウトサイダーが参加しにくいような公式・非公式のルール。部外者が支持・無関心にとどまるように政策のイメージをポジティブなものとする。このうちについては、公共事業批判でダム政策の正統性が大きく損なわれている以上、を変えれば政策的独占を崩す道筋ができる。アウトサイダーだった反対運動が結果的にアウトサイダーのままだったのはなぜか、運動論としてはその点の検証が必要だろう。
 - 12 もちろん、完全に三者が独立しているわけではなく、実現のコストが高すぎたり反対が強い問題をアジェンダにしないようにする、といったことはある (Kingdon 1995: 88)。
 - 13 Gamson 自身は、この類型を外部環境の影響を考慮して用いているわけではなく、運動の戦術 (後にいう行為レパトリー) との関係で分析している。この点は、後に Goldstone (1980) によって批判されており、再検証がなされている。
 - 14 正式名称は、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会。
 - 15 ただし、対抗運動発生の背景は本稿で議論した要因に尽きるものではない。この点については、樋口 (2011) で論じている。

< 文献 >

- Amenta, Edwin, 2005, "Political Contexts, Challenger Strategies, and Mobilization: Explaining the Impact of the Townsend Plan," David Mayer, Valerie Jenness and Helen Ingram eds., *Routing the Opposition: Social Movements, Public Policy, and Democracy*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- , Bruce G. Carruthers and Yvonne Zyhan, 1992, "A Hero for the Aged? The Townsend Movement, the Political Mediation Model, and U.S. Old-Age Policy, 1934-1950," *American Journal of Sociology*, 98: 308-339.
- Banaszak, Lee Ann, 2010, *The Women's Movement Inside and Outside the State*, Cambridge: Cambridge University Press.
- , Karen Beckwith and Dieter Rucht eds., 2003, *Women's Movements Facing the Reconfigured State*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Baumgartner, Frank R. and Bryan D. Jones, 2009, *Agendas and Instability in American Politics*, second ed., Chicago: University of Chicago Press.
- Brand, Karl-Werner, 1990, "Cyclical Aspects of New Social Movements: Waves of Cultural Criticism and Mobilization Cycles of New Middle-class Radicalism," Russel Dalton and Manfred Kuechler eds., *Challenging the Political Order: New Social and Political Movements in Western Democracies*, London: Polity Press.
- Brockett, Charles D., 1991, "The Structure of Political Opportunities and Peasant Mobilization in Central America," *Comparative Politics*, 23: 253-274.
- Burstein, Paul, 1991, "Policy Domains: Organization, Culture and Policy Outcomes," *Annual Review of Sociology*, 17: 235-250.
- , R. Marie Bricher and Rachel L. Einwohner, 1995, "Policy Alternatives and Political Change: Work, Family and Gender on the Congressional Agenda," *American Sociological Review*, 60: 67-83.
- , Rachel L. Einwohner and Jocelyn A. Hollander, 1995, "The Success of Political Movements: Bargaining Perspective," J. Craig Jenkins and Bert Klandermans eds., *The Politics of Social Protest: Comparative Perspectives on States and Social Movements*, London: UCL Press.
- Costain, Ann, 1992, *Inviting Women's Rebellion: A Political Process Interpretation of the Women's Movement*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- and Andrew S. McFarland eds., 1998, *Social Movements and*

- American Political Institutions, Lanham: Rowman & Littlefield.
- Crenson, Matthew A., 1971, *The Un-Politics of Air Pollution: A Study of Non-Decisionmaking in the Cities*, Baltimore: Johns Hopkins Press,
- della Porta, Donatella and Dieter Rucht, 1995, "Left-Libertarian Movements in Context: A Comparison of Italy and West Germany, 1965-1990," J. Craig Jenkins and Bert Klandermans eds., *The Politics of Social Protest: Comparative Perspectives on States and Social Movements*, London: UCL Press.
- Diani, Mario, 1996, "Linking Mobilization Frames and Political Opportunities: Insights from Regional Populism in Italy," *American Sociological Review*, 61: 1053-69.
- Dixon, Marc, 2008, "Movements, Countermovements and Policy Adoption: The Case of Right-to-Work Activism," *Social Forces*, 87 (1) : 473-500.
- Gamson, William, 1990, *The Strategy of Social Protest*, second ed., Belmont: Wadworth.
- and David S. Meyer, 1996, "Framing Political Opportunity," Doug McAdam, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, New York: Cambridge University Press.
- Giugni, Marco, 1999, "How Social Movements Matter: Past Research, Present Problems, Future Developments," Marco Giugni, Doug McAdam and Charles Tilly eds., *How Social Movements Matter*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- , 2004, *Social Protest and Policy Change: Ecology, Antinuclear, and Peace Movements in Comparative Perspective*, Lanham: Rowman & Littlefield.
- Goldstone, Jack, 1980, "The Weakness of Organization: A New Look at Gamson's *The Strategy of Social Protest*," *American Journal of Sociology*, 85 (5): 1017-1042.
- 長谷川公一・町村敬志, 2004, 「社会運動と社会運動論の現在」 曾良中清司ほか編 『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア』 成文堂.
- Heclo, Hugh, 1978, "Issue Networks and the Executive Establishment," Anthony Stephen King ed., *The New American Political System*, Washington, DC: American Enterprise Institute.
- 樋口直人, 2011, 「東アジア地政学と外国人参政権——日本版デニズンシップを

- めぐるアポリア』『社会志林』57 (4): 55-75.
- 五十嵐敬喜・小川明雄, 1993, 『都市計画——利権の構図を超えて』岩波書店.
- , 1995, 『議会——官僚支配を超えて』岩波書店.
- , 1997, 『公共事業をどうするか』岩波書店.
- , 1999, 『市民版行政改革——日本型システムを変える』岩波書店.
- 編, 2001, 『公共事業は止まるか』岩波書店.
- Imig, Douglas R., 1998, "American Social Movements and Presidential Administrations," Anne N. Costain and Andrew S. McFarland eds., *Social Movements and American Political Institutions*, Lanham: Rowman & Littlefield.
- Jenkins, J. Craig, 1985, *The Politics of Insurgency: Farm Workers Movement in the Sixties*, New York: Columbia University Press.
- 菅直人, 1998, 『大臣』岩波書店.
- 木下ちがや, 2009, 「<常識>の政治学——政権交代をめぐる『過去』と『現在』」『現代思想』37 (13): 91-101.
- 金子勝・藤原帰一・山口二郎編, 2003, 『東アジアで生きよう!——経済構想・共生社会・歴史認識』岩波書店.
- Kingdon, John W., 1995, *Agendas, Alternatives, and Public Policies*, second ed., New York: Harper Collins College.
- Kitschelt, Herbert, 1986, "Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movements in Four Democracies," *British Journal of Political Science*, 16: 57-85.
- , 1989, *The Logics of Party Formation: Ecological Politics in Belgium and West Germany*, Ithaca: Cornell University Press.
- , 1994, *The Transformation of European Social Democracy*, New York: Cambridge University Press.
- , 1995, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- and Staf Helleman, 1990, *Beyond the European Left: Ideology and Political Action in the Belgian Ecology Parties*, Lanham: Duke University Press.
- 小島廣光, 2003, 『政策形成とNPO法——問題, 政策, そして政治』有斐閣.
- Kolb, Felix, 2007, *Protest and Opportunities: The Political Outcomes of Social Movements*, Frankfurt: Campus Verlag.
- Koopmans, Ruud, 1995, *Democracy from Below: New Social Movements and the Political System in West Germany*, Boulder: Westview Press.

- Kriesi, Hanspeter et al., 1995, *New Social Movements in Western Europe: A Comparative Analysis*, London: UCL Press.
- McAdam, Doug, 1982, *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*, Chicago: University of Chicago Press.
- , 1996, "Conceptual Origins, Current Problems, Future Directions," Doug McAdam, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, New York: Cambridge University Press.
- Merkel, Wolfgang, Alexander Petring, Christian Henkes and Christoph Egle, 2008, *Social Democracy in Power: The Capacity to Reform*, London: Routledge.
- Meyer, David S., 1990, *A Winter of Discontent: The Nuclear Freeze and American Politics*, New York: Praeger.
- , 1993, "Institutionalizing Dissent: The United States Structure of Political Opportunity and the End of the Nuclear Freeze Movement," *Sociological Forum*, 8: 157-179.
- and Suzanne Staggenborg, 1996, "Movements, Countermovements, and the Structure of Political Opportunity," *American Journal of Sociology*, 101 (6) : 1628-1600.
- and Sidney Tarrow eds., 1998, *The Social Movement Society: Contentious Politics for a New Century*, Lanham: Rowman and Littlefield.
- , Valerie Jenness and Helen Ingram eds., 2005, *Routing the Opposition: Social Movements, Public Policy, and Democracy*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- and Lindsey Lupo, 2010, "Assessing the Politics of Protest: Political Science and the Study of Social Movements," Bert Klendermans and Conny Roggeband eds., *Handbook of Social Movements Across Disciplines*, New York: Springer.
- 小川有美, 2009, 「カウンターデモクラシーの到来——政治と市民の共同決定へ」『世界』臨時増刊号(新政権で何が変わるか, 何を变えるか) 799: 104-127.
- Peleg, Samuel, 2000, "Peace Now or Later? Movement-Countermovement Dynamics and the Israeli Political Cleavage," *Studies in Conflict and Terrorism*, 23: 235-254.
- Piven, Fox F. and Richard Cloward, 1977, *Poor People's Movements: Why They Succeed, How They Fail*, New York: Vintage Books.

- Rucht, Dieter, 1996, "The Impact of National Contexts on Social Movement Structure: A Cross-Movement and Cross-National Comparison," Doug McAdam, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, New York: Cambridge University Press.
- , 1999, "The Impact of Environmental Movements in Western Societies," Marco Giugni, Doug McAdam and Charles Tilly eds., *How Social Movements Matter*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- , 2004, "Movement Allies, Adversaries, and Third Parties," David A. Snow, Sarah A. Soule and Hanspeter Kriesi eds., *The Blackwell Companion to Social Movements*, Oxford: Blackwell
- 市民がつくる政策調査会編, 2007, 『検証連立政権—— 転形期の政策決定システム』生活社.
- 篠原一, 2004, 『市民の政治学—— 討議デモクラシーとは何か』岩波書店.
- , 2007, 『歴史政治学とデモクラシー』岩波書店.
- Shin, Ki-young, 2006, "Fufubessei Movement in Japan: Thinking About Women's Movement and Subjectivity," Michael McCann ed., *Law and Social Movement*, Aldershot: Ashgate.
- Skocpol, Theda, 1979, *States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia and China*, Princeton: Princeton University Press.
- , 2003, *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, University of Oklahoma Press. (= 2007, 河田潤一訳 『失われた民主主義—— メンバーシップからマネージメントへ』慶應義塾大学出版会.)
- Soule, Sarah A. and Susan Olzak, 2004, "When Do Movements Matter? The Politics of Contingency and the Equal Rights Amendment," *American Sociological Review*, 69: 473-497.
- 成元哲, 2003a, 「承認をめぐる闘争としての水俣病運動」『アジア太平洋研究センター年報』1: 9-14.
- , 2003b, 「初期水俣病運動における『直接性/個別性』の思想」片桐新自・丹辺宣彦編 『現代社会学における歴史と批判<下> 近代資本制と主体性』東信堂.
- , 2007, 「義勇兵とNPO法人のあいだ—— 水俣病運動の軌跡(1)」『中京大学現代社会学部紀要』1 (1): 59-93.
- ・角一典 1998 「政治的機会構造論の理論射程—— 運動をめぐる政治

- 環境はどこまで操作化できるのか」『ソシオロゴス』 22: 102-123.
- ・中澤秀雄・角一典・水澤弘光・樋口直人, 2003, 「政治的機会構造と文化的フレーミングの統合モデルを目指して——戦後日本の住民運動を事例として」『徳島大学社会科学研究所』 16: 1-30.
- Tarrow, Sidney, 1989, *Democracy and Disorder: Protest and Politics in Italy, 1965-1975*, Oxford: Clarendon Press.
- , 1998, *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, second ed., Cambridge University Press. (= 2006, 大畑裕嗣監訳『社会運動の力——集合行為の比較社会学』彩流社.)
- Taylor, Verta, 1996, "Review: Repertoires and Cycles of Collective Action," *Contemporary Sociology*, 25: 485-487.
- Tilly, Charles, 1978, *From Mobilization to Revolution*, Reading: Addison-Wesley.
- , 1979, "Repertoires of Contention in America and Britain, 1750-1830," Mayer N. Zald and John D. McCarthy eds., *The Dynamics of Social Movements: Resource Mobilization, Social Control and Tactics*, Cambridge, MA: Winthrop.
- , 1986, *The Contentious French: Four Centuries of Popular Struggle*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- , 1993, "Contentious Repertoires in Great Britain, 1758-1834," *Social Science History*, 17: 253-80.
- , 1995, *Popular Contention in Great Britain, 1758-1834*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Traugott, Mark ed., 1995, *Repertoires and Cycles of Collective Action*, Durham: Duke University Press.
- 坪郷實編, 2003, 『新しい公共空間をつくる——市民活動の営みから』日本評論社.
- 土野瑞穂, 2010, 「『女性のためのアジア平和国民基金』の政策過程に関する一考察——アクター分析を中心に」『人間文化創成研究科論叢』 13: 329-338.
- 宇野重規・田村哲樹・山崎望, 2011, 『デモクラシーの擁護——再帰化する現代社会で』ナカニシヤ出版.
- 渡辺治, 2009, 「鳩山政権と新自由主義の行方——転換か, 再編か」『現代思想』 37 (13): 64-77.
- Weldon, S. Laurel, 2011, *When Protest Makes Policy: How Social Movements Represent Disadvantaged Groups*, Ann Arbor: University of Michigan Press.

- 山口二郎, 2004, 『戦後政治の崩壊——デモクラシーはどこへゆくか』岩波書店.
———, 2007, 『ポスト戦後政治への対抗軸』岩波書店.
———, 2009, 『政権交代論』岩波書店.
———, 2010, 「民主党政権のガバナンス」山口二郎編『民主党政権は何をなすべきか——政治学からの提言』岩波書店.
———, 2012, 『政権交代とは何だったのか』岩波書店.
———・生活経済政策研究所編, 1997, 『連立政治——同時代の検証』朝日新聞社.
山口定ほか編, 1992, 『市民自立の政治戦略』朝日新聞社.
Zald, Mayer N. and Bert Useem, 1987, "Movement and Countermovement Interaction: Mobilization, Tactics and State Involvement," Mayer N. Zald and John. D. McCarthy eds., *Social Movements in an Organizational Society*, New Brunswick, NJ: Transaction.

(付記) 本稿は, 科学研究費による研究成果である。